

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

これまで内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。
 なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

		2024年度	
		リスク・アセット等	所要自己資本額
イ．信用リスク・アセットの額の合計額		78,621	3,144
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー		78,621	3,144
現金		—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け		—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—
国際決済銀行等向け		—	—
我が国の地方公共団体向け		—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—
国際開発銀行向け		—	—
地方公共団体金融機構向け		—	—
我が国の政府関係機関向け		286	11
地方三公社向け		—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		24,439	977
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—
カバード・ボンド向け		—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）		19,203	768
特定貸付債権向け		—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け		9,117	364
トランザクター向け		92	3
不動産関連向け		9,642	385
自己居住用不動産等向け		4,619	184
賃貸用不動産向け		—	—
事業用不動産関連向け		4,924	196
その他不動産関連向け		—	—
A D C 向け		98	3
劣後債権及びその他資本性証券等		—	—
延滞等向け		1,531	61
自己居住用不動産向けエクスポージャーに係る延滞		110	4
取立未決済手形		13	0
信用保証協会等による保証付		372	14
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—
株式等		531	21
上記以外		13,371	534
重要な出資のエクスポージャー		—	—
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー		—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー		3,356	134
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		3,477	139
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー		—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー		—	—
上記以外		6,537	261
②証券化エクスポージャー		—	—
証券化	S T C 要件適用分	—	—
	短期 S T C 要件適用分	—	—
	不良債権証券化適用分	—	—
	STC・不良債権証券化適用対象外分	—	—
再証券化		—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		—	—
リスク・ウェイト	—	—	—
マシンのデット	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—
④未決済取引		—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額		—	—
⑥CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額（簡便法）		—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー		—	—
ロ．オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		7,348	293
B I		4,899	
B C		587	
ハ．単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額(イ+ロ)		85,970	3,438

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

		2025年度	
		リスク・アセット等	所要自己資本額
イ.	信用リスク・アセットの額の合計額	75,733	3,029
①	標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	75,733	3,029
	現金	—	—
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	国際決済銀行等向け	—	—
	我が国の地方公共団体向け	—	—
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
	国際開発銀行向け	—	—
	地方公共団体金融機構向け	—	—
	我が国の政府関係機関向け	308	12
	地方三公社向け	—	—
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	21,919	876
	第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—
	カード・ポンド向け	—	—
	法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	20,162	806
	特定貸付債権向け	—	—
	中堅中小企業等向け及び個人向け	8,041	321
	トラントザクター向け	89	3
	不動産関連向け	9,927	397
	自己居住用不動産等向け	4,647	185
	賃貸用不動産向け	—	—
	事業用不動産関連向け	5,279	211
	その他不動産関連向け	—	—
	A D C 向け	—	—
	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—
	延滞等向け	1,332	53
	自己居住用不動産向けエクスポージャーに係る延滞	131	5
	取立未決済手形	10	0
	信用保証協会等による保証付	380	15
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	株式等	691	27
	上記以外	12,828	513
	重要な出資のエクスポージャー	—	—
	他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—
	信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	3,356	134
	特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,319	132
	総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—
	総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	—	—
	上記以外のエクスポージャー	6,153	246
②	証券化エクスポージャー	—	—
	証券化	STC要件適用分	—
		短期STC要件適用分	—
		不良債権証券化適用分	—
		STC・不良債権証券化適用対象外分	—
	再証券化	—	—
③	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—
	リスク・スル－方式	—	—
	マシデ－ト方式	—	—
	蓋然性方式（250％）	—	—
	蓋然性方式（400％）	—	—
	フォールバック方式（1250％）	—	—
④	未決済取引	—	—
⑤	他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
⑥	CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額（簡便法）	—	—
⑦	中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
ロ.	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	7,265	290
	B I	4,843	
	B I C	581	
ハ.	単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額(イ+ロ)	82,999	3,319

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「延滞等」とは、次の事項が生じたエクスポージャーのことです。①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。
4. 権内信用金庫では、マーケット・リスクに関する事項はありません。
5. 権内信用金庫は、標準的手法かつILMを「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。
6. 単体総所要自己資本額＝単体リスク・アセットの合計額(単体自己資本比率の分母の額)×4％

用・語・解・説

- リスク・アセット**～リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額。
- ポートフォリオ**～所有する各種の金融資産の集合体。
- 抵当権付住宅ローン**～バーゼルⅢにおいては、住宅ローンの中で代表的なものとして、抵当権が第1位かつ担保評価額が十分に満たされているものを指します。

信用リスクに関する事項
(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

【信用リスク】

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化などにより、損失を受けるリスクをいいます。

信用リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクを稚内信用金庫が管理すべき最重要リスクのひとつであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「信用リスク管理要領」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価については、厳格な自己査定の実施や信用格付制度を導入しております。更に、信用リスクの計量化に向けたインフラ整備も行ってまいります。

また、信用リスク管理の状況については、審査部と与信の審査・管理部門の担当部署として、大口先への融資状況や業種別貸出の状況等を定期的に経営陣に報告しているほか、問題点の指導等を通じて改善を図るなど、態勢を整えております。

なお、貸倒引当金は、「資産自己査定基準」及び「資産査定に係わる償却・引当基準」に基づき算定されており、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

リスク・ウェイトの判定及びエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の5つの機関を採用しています。

なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

○Moody's（ムーディーズ） ○S&P（スタンダード&プアーズ） ○R&I（株式会社 格付投資情報センター）

○JCR（株式会社 日本格付研究所） ○Fitch（フィッチ・レーティングス）

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

〈地域別・業種別・残存期間別〉 (単位：百万円)

エクスポージャー 地域区分 業種区分 期間区分		信用リスクエクスポージャー期末残高						延滞エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ以 外のオフ・バランス取引		債券			
		2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
国	内	536,617	536,875	102,128	103,844	293,741	304,625	1,404	1,241
国	外	6,276	5,268	—	—	6,221	6,779	—	—
地	域	542,894	542,144	102,128	103,844	299,963	311,404	1,404	1,241
	別								
	合								
	計								
製	造	8,284	8,863	8,284	8,863	—	—	145	37
農	業	442	474	442	474	—	—	—	—
漁	業	1,447	1,474	1,447	1,474	—	—	55	51
鉱業、採石業、砂利採取業		71	55	71	55	—	—	—	—
建設業		10,422	10,392	10,422	10,392	—	—	145	129
電気・ガス・熱供給・水道業		4,634	4,401	4,634	4,401	—	—	—	—
情報通信業		143	140	143	140	—	—	—	0
運輸業、郵便業		3,355	3,781	3,355	3,781	—	—	22	38
卸売業、小売業		7,659	7,620	7,659	7,620	—	—	24	91
金融業、保険業		122,199	108,840	2,143	2,086	—	2,400	—	—
不動産業		9,732	9,846	9,732	9,846	—	—	166	81
物品賃貸業		757	752	757	752	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		1,029	1,111	1,029	1,111	—	—	—	—
宿泊業		3,474	3,478	3,474	3,478	—	—	668	612
飲食業		1,377	1,426	1,377	1,426	—	—	56	25
生活関連サービス業、娯楽業		853	659	853	659	—	—	0	0
教育、学習支援業		41	37	41	37	—	—	—	—
医療、福祉		2,469	2,841	2,469	2,841	—	—	—	52
その他のサービス		4,687	4,852	4,687	4,852	—	—	10	8
国・地方公共団体等		313,223	320,738	12,607	12,665	299,963	309,004	—	—
個人		26,494	26,880	26,494	26,880	—	—	109	111
その他		20,093	23,473	—	—	—	—	—	—
業種別合計		542,894	542,144	102,128	103,844	299,963	311,404	1,404	1,241
1年以下		85,129	77,915	41,425	41,691	189	95		
1年超3年以下		52,743	41,590	7,368	6,561	259	1,990		
3年超5年以下		11,108	15,864	4,806	5,843	3,302	8,746		
5年超7年以下		4,967	3,866	3,632	2,602	999	1,264		
7年超10年以下		33,538	56,411	3,914	4,690	29,624	51,721		
10年以上		278,179	259,453	12,593	11,868	265,586	247,585		
期間の定めのないもの		77,225	87,042	28,359	30,561	—	—		
残存期間別合計		542,894	542,144	102,128	103,844	299,963	311,404		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2. 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。
①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
③三月以上限度額を超過した当座貸越であること
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種別区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。
具体的には現金、有価証券（債券を除く）、未収利息、未決済為替貸等が含まれます。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

本編15ページに掲載しております。

■業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金											貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高				
					目的使用		その他						
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	
製 造 業	304	240	240	131	13	－	291	240	240	131	－	－	
農 業 、 林 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
漁 業	20	20	20	20	－	－	20	20	20	20	－	－	
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
建 設 業	743	706	706	679	3	3	740	702	706	679	－	－	
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
情 報 通 信 業	－	－	－	5	－	－	－	－	－	5	－	－	
運 輸 業 、 郵 便 業	10	－	－	－	9	－	1	－	－	－	0	－	
卸 売 業 、 小 売 業	119	79	79	234	41	8	78	71	79	234	4	0	
金 融 業 、 保 険 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
不 動 産 業	33	30	30	28	－	0	33	33	30	28	－	0	
物 品 賃 貸 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
学術研究、専門・技術サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宿 泊 業	509	428	428	377	－	－	509	509	428	377	－	－	
飲 食 業	69	77	77	92	－	－	69	69	77	92	－	－	
生活関連サービス業、娯楽業	26	26	26	26	－	－	26	26	26	26	－	－	
教 育 、 学 習 支 援 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
医 療 、 福 祉	－	－	－	4	－	－	－	－	－	4	－	－	
そ の 他 の サ ー ビ ス	62	66	66	41	－	21	62	62	66	41	－	0	
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
個 人	27	21	21	28	11	－	16	－	21	28	－	－	
合 計	1,928	1,698	1,698	1,671	80	33	1,848	1,664	1,698	1,671	4	0	

※ 稚内信用金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

※ 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	2024年度				2025年度			
	CFF・信用リスク削減効果適用前		CFFの 加重平均値 (%)	資産の額及び信 相当額の合計額 (CFF・信用リスク 削減効果適用後)	CFF・信用リスク削減効果適用前		CFFの 加重平均値 (%)	資産の額及び信 相当額の合計額 (CFF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	464,483	5,589	10%	464,972	461,778	5,390	10%	462,238
40%～70%	1,520	5,439	10%	1,511	1,573	5,673	10%	1,458
75%	13,253	3,370	18%	12,276	11,681	3,974	18%	10,931
80%	—	—	—	—	—	—	—	—
85%	17,663	5,285	26%	17,158	19,602	7,040	19%	18,731
90%～100%	7,180	2,178	16%	6,899	6,620	2,119	11%	6,550
105%～130%	2,740	—	—	2,694	2,997	—	—	2,947
150%	669	5	97%	650	631	19	100%	631
250%	531	—	—	531	531	—	—	531
400%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	508,042	21,868	16%	506,696	505,417	24,218	14%	504,022

(注) 「CFFの加重平均値 (%)」 とは、CFFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CFF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことです。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年度					
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
現金	6,067	—	6,067	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	294,338	—	294,338	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	6,276	—	6,276	—	—	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	10,987	1,620	10,987	162	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,860	—	2,860	—	286	10
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	122,199	—	122,199	—	24,439	20
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	22,547	7,433	20,161	1,635	19,203	88
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	17,965	12,789	16,483	979	9,117	52
トランザクター向け	—	8,209	—	359	92	26
不動産関連向け	16,428	—	16,199	—	9,642	60
自己居住用不動産等向け	11,049	—	10,968	—	4,619	42
賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
事業用不動産関連向け	5,311	—	5,165	—	4,924	95
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
A D C 向け	67	—	65	—	98	150
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	1,327	26	1,277	24	1,531	118
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	117	—	117	—	110	95
取立未済手形	66	—	66	—	13	20
信用保証協会等による保証付	6,328	—	6,328	—	372	6
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	531	—	531	—	531	100
合計					62,250	

(単位：百万円)

	2025年度					
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
現金	9,967	—	9,967	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	302,804	—	302,804	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	5,268	—	5,268	—	—	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	11,065	1,600	11,065	160	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,083	—	3,083	—	308	10
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	108,840	—	108,840	—	21,919	20
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	23,928	9,148	21,589	1,443	20,162	88
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	16,157	13,445	14,856	1,002	8,041	51
トランザクター向け	—	8,330	—	345	89	26
不動産関連向け	16,524	—	16,163	—	9,927	61
自己居住用不動産等向け	10,776	—	10,687	—	4,647	43
賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
事業用不動産関連向け	5,748	—	5,476	—	5,279	96
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
A D C 向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	1,110	24	1,089	23	1,332	120
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	131	—	131	—	131	100
取立未済手形	50	—	50	—	10	20
信用保証協会等による保証付	5,953	—	5,953	—	380	6
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	531	—	531	—	691	130
合計					62,904	

(注) 1. 「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。

2. 「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額の合計で除して算出した値のことです。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年度															
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.50%
現金	6,067	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	294,338	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	6,276	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	11,149	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	2,860	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	122,199	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	359	—	—	—	—
トラザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	359	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	7,858	—	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	7,858	—	—	—	—	—	—	—	—
賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
A D C 向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	115	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	66	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,601	3,726	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	320,434	6,586	—	122,265	—	—	—	7,858	—	—	—	359	115	—	—	—

(単位：百万円)

	2024年度																
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）																
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計	
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,067	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	294,338	
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,276	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,149	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,860	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	122,199	
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	—	—	—	17,183	—	—	4,613	—	—	—	—	—	—	—	—	21,797	
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	16,484	—	—	—	—	618	—	—	—	—	—	—	—	—	17,462	
トラザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	359	
不動産関連向け	1,315	3,109	—	—	1,155	—	—	—	2,693	0	—	65	—	—	—	16,199	
自己居住用不動産等向け	—	3,109	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,968	
賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業用不動産関連向け	1,315	—	—	—	1,155	—	—	—	2,693	0	—	—	—	—	—	5,165	
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
A D C 向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	65	—	—	—	65	
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	—	—	—	—	—	—	595	—	—	—	—	590	—	—	—	1,301	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	117	—	—	—	—	—	—	—	—	117	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	66	
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,328	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	531	—	—	531	
合計	1,315	19,594	—	17,183	1,155	—	5,945	—	2,693	0	—	656	531	—	—	506,696	

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2025年度															
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.50%
現金	9,967	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	302,804	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	5,268	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	11,225	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	3,083	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	107,330	10	1,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	—	—	—	74	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	41	—	—	7,160	—	—	—	—	—	—	79	—	—	—	—	—
トランザクター向け	—	—	—	265	—	—	—	—	—	—	79	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	167	—	1,463	—	—	—	6,135	—	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向け	—	167	—	1,463	—	—	—	6,135	—	—	—	—	—	—	—	—
賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
A D C 向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	187	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	50	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,151	3,802	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	331,458	7,053	—	116,081	10	1,500	—	6,135	—	—	—	79	187	—	—	—

(単位：百万円)

	2025年度																
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）																
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計	
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,967	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	302,804	
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,268	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,225	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,083	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	108,840	
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	—	—	—	18,731	—	—	4,225	—	—	—	—	—	—	—	—	23,032	
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	8,010	—	—	—	—	565	—	—	—	—	—	—	—	—	15,858	
トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	345	
不動産関連向け	1,192	2,921	—	—	1,336	—	—	—	2,947	—	—	—	—	—	—	16,163	
自己居住用不動産等向け	—	2,921	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,687	
賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業用不動産関連向け	1,192	—	—	—	1,336	—	—	—	2,947	—	—	—	—	—	—	5,476	
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
A D C 向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	—	—	—	—	—	—	292	—	—	—	—	631	—	—	—	1,112	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	131	—	—	—	—	—	—	—	—	131	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50	
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,953	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	531	—	—	531	
合計	1,192	10,931	—	18,731	1,336	—	5,214	—	2,947	—	—	631	531	—	—	504,022	

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理の観点から、取引先の財務状況の悪化などにより受ける損失（信用リスク）を軽減するために、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

バーゼルⅢにおける信用リスク削減手法として、主要な担保には、預金積金や上場株式等があり、担保に関する手続については、「貸出事務取扱規程」等により、適切な事務取扱い並びに適正な評価・管理を行っております。

一方、主要な保証には、政府保証と同様の信用度を持つ北海道信用保証協会保証、適格格付機関の格付を取得した一般社団法人しんきん保証基金保証があります。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、「貸出事務取扱規程」等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,435	1,286	15,566	14,864

(注) 適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

[オペレーショナル・リスク]

オペレーショナル・リスクとは、日常の事務処理の過程において発生するミスや不正による損失及び信用を毀損するリスクのことです。

オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであり、「リスク管理の基本方針」を踏まえ、組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、リスクの顕現化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

特に、事務リスク管理については、本部・営業店が一体となり、「オペレーショナルリスク管理要領（事務リスク）」に基づき、その遵守を心掛けることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証などに取組み、事務品質の向上に努めております。

システム・リスクについては、「オペレーショナルリスク管理要領（システムリスク）」に基づき、管理すべきリスクの所在、種類等を明確にし、安定した業務遂行ができるよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して、管理態勢の強化に努めております。

現状、一連のオペレーショナル・リスクに関連するリスクの状況については、都度、経営陣に対して報告する態勢を整えております。

BIの算出方法

金利要素（預金業務等の規模部分）(ILDC)、役務要素（役務取引等の規模部分）(SC)、金融商品要素（金融商品取引の規模部分）(FC)の直近3年間の平均値の合計から算出しております。

ILMの算出方法

稚内信用金庫のBIは1千億円以下であり、ILMは「1」を用いております。

オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、BIの算出から除外した事業部門の有無

該当ございません

オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

【市場リスク】

市場リスクとは、資産（貸出金・有価証券など）・負債（預金など）双方の金利変動に伴う「金利リスク」、株式や債券などの価格変動がもたらす「価格変動リスク」、外国為替相場の変動に伴う「為替リスク」で、損失を被るリスクのことです。

出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額（VaR）によるリスク計測によって把握するとともに、市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を、都度、経営陣へ報告しております。

一方、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金に関しては、「資金運用基準」及び「資金運用基準細目」などに基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価を実施するとともに、その状況については、都度、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

■貸借対照表計上額及び時価等

（単位：百万円）

区 分	2024年度		2025年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	2,372	－	2,502	－
非 上 場 株 式 等	2,540	－	2,540	－
合 計	4,913	－	5,043	－

（注）貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

■出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
売 却 益	－	0
売 却 損	－	－
償 却	－	－

（注）損益計算書における損益の額を記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
評 価 損 益	728	822

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
評 価 損 益	－	－

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	－	－
マンドレート方式を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	－	－
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	－	－

金利リスクに関する事項

【金利リスク】

金利リスクとは、市場金利の変動によって資産と負債の価値が変動し損失を被るリスク、将来の収益が変動し損失を被るリスクのことです。

金利リスクのポイント

銀行勘定における金利リスクは、金融機関が保有する資産・負債のうち、市場金利に影響をうけるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショック（金利の変化（衝撃））により発生するリスク量をみるものです。

△EVE 最大値比率 [2025年度]

$$\frac{\text{銀行勘定の金利リスク量 (31,339百万円)}}{\text{自己資本の額 (53,484百万円)}} \times 100 = 58.59\%$$

※リスク管理においては、全体のリスク量のコントロールに努めており、特に信用リスク・流動性リスクのリスク量を極小化することを優先していることから、上記の金利リスク量については、妥当な範囲に止まっていると考えております。

自己資本の額 = 「コア資本に係る基礎項目の額」－「コア資本に係る調整項目の額」

金利リスク管理の方針及び手続の概要

A.	リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明 金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク（以下、IRRBB：Interest Rate Risk in the Banking Book※）については、モニタリング体制の整備などにより、厳正な管理に努めています。 (※IRRBBとは、市場リスクのうち、トレーディング取引等を除く全ての金利感応資産・負債、オフバランス取引に係る金利リスクをいいます。)
B.	リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明 ALM管理体制のもと、自己資本に対するリスク量のコントロールを行い、健全性の確保に努めています。
C.	金利リスク計測の頻度 毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。
D.	ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明 ヘッジ取引を行っておりません。

金利リスクの算定方法の概要

A.	開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE（※1）及びΔNII（※2）並びに信用金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項 (※1 IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。) (※2 IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。) (a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。 (b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は3年です。 (c) 流動性預金への満期の割り当て（コア預金モデル等）及びその前提 流動性預金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。 (d) 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。 (e) 複数の通貨の集計方法及びその前提 IRRBBの算出にあたり、通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。 なお、金利リスクの合算において、通貨間の相関等は考慮していません。 (f) スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等） IRRBBの算出にあたり、ΔEVEでは預貸金にスプレッドを含めず、有価証券には含めて算出しています。 (g) 内部モデルの使用等、ΔEVEとΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提 内部モデルは、使用していません。 (h) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明 算定方法の変動はありません。 (i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明 当期の重要性テスト結果は、監督上の基準値である20%に対し、資産・負債の構成から見て、妥当な範囲に収まっていると考えております。
B.	自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項 (a) 金利ショックに関する説明 ΔEVE及びΔNII以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例や、シナリオに基づく金利変動としています。 (b) 金利リスク計測の前提及びその意味（特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNIIと大きく異なる点） 債券の金利リスクをVaRにより管理しており、そのリスク量に上限ガイドラインを設定しています。 具体的には、有価証券投資のVaR（保有期間1年、観測期間5年、信頼水準99.0%）に基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や損失限度額なども設定しており、運用方針については、常に見直すことができるリスク管理体制となっております。 また、自己資本の充実度の評価やストレス・テストの実施にあたり、過去の事例や、シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検証しています。さらに、収益管理や経営上の判断その他の目的では、市場環境等を踏まえた金利の見直しなど実現性の高い金利変動等を想定し、金利リスクを計測しています。

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		Δ E V E		Δ N I I	
		2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
1	上方パラレルシフト	39,677	31,339	798	789
2	下方パラレルシフト	0	0	1	1
3	ス テ ィ ー プ 化	36,657	29,684		
4	フ ラ ッ ト 化				
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	39,677	31,339	798	789
		2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
8	自 己 資 本 の 額	53,186	53,484		

その他のリスクに関する事項

「流動性リスク」、「法務リスク」、「風評リスク」等については、それぞれ管理要領を定め適切なリスク管理に努めております。また、苦情相談に対する適切な対応、個人情報及び情報セキュリティ体制の整備、さらには各種リスク商品等に対する説明態勢の整備など、顧客保護の観点重要視した管理態勢の整備に努めております。